

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

会社名 楽天証券株式会社

URL <https://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 楠 雄治

問合せ先責任者（役職名） 上級執行役員（氏名） 黒澤 隆史

TEL 03-6739-1700

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	64,199	18.9	61,405	19.3	16,022	3.8	15,811	4.5	10,929	3.1
2023年12月期中間期	54,017	15.7	51,469	16.0	15,439	106.0	15,129	114.8	10,596	176.7

（注） 包括利益 2024年12月期中間期 11,511百万円（5.2%） 2023年12月期中間期 10,942百万円（133.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	57,280 65	— —
2023年12月期中間期	55,535 04	— —

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	4,346,345	171,539	3.9	899,059 39
2023年12月期	3,627,425	160,139	4.4	839,312 20

（参考） 自己資本 2024年12月期中間期 171,539百万円 2023年12月期 160,139百万円

2. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
 新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	190,799株	2023年12月期	190,799株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	190,799株	2023年12月期中間期	190,799株

※第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※その他の特記事項

当社グループの中間連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

【参考情報】

2024年4月～2024年6月の連結業績
 連結経営成績

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(2024年4月～2024年6月)	33,022	12.4	31,414	11.9	9,029	△5.1	8,886	△5.5	6,075	△10.0
(2023年4月～2023年6月)	29,383	25.7	28,070	26.8	9,512	153.9	9,404	160.4	6,746	230.3

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. 中間連結財務諸表.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(その他)	9
3. 中間業績資料.....	10
(1) 株券売買高.....	10
(2) 自己資本規制比率.....	10
(3) 預り資産.....	10
(4) 役職員数の状況.....	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における国内株式市場は、4月に入ると急ピッチな株価上昇による利益確定売りのほか、米国の堅調な景気とインフレ減速ペースの鈍化を背景とした米金融政策の利下げ開始時期の後ずれ観測、中東地域での地政学的リスクの高まりなどによって軟調な場面が増え、4月中旬には37,000円台を下回る場面もありました。その後は、国内企業の業績見通しが上方修正期待を残しつつも全体的に慎重なものが多く積極的に上値を追いづらくなったほか、歴史的な円安進行に対する為替介入や日銀の引き締め政策への思惑、そしてグロース株とバリュー株の物色対象の入れ替わりなどもあって、38,000円から39,000円台の範囲を中心に比較的高い株価位置ではありながら方向感を欠く展開が続き、6月末は39,583円で取引を終えました。

このような経済環境の中、当社及び当社子会社は、デジタル“資産づくり”プラットフォームとしてあらゆる人が安心して生活できる環境を提供するための証券関連サービスを推進しています。

金融商品取引業を主要事業とする楽天証券株式会社は、主に投資初心者層のお客様にに向けて、楽天グループのエコシステムを活かした投資サービスの拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを提供しています。

当中間連結会計期間の主な取り組みとしては、株式取引について、「かぶミニ[®]（単元未満株取引）」取扱銘柄に新たに201銘柄を追加するとともに、スマートフォンサイトの画面にて様々な機能を利用いただける「らくらく注文[™]」を搭載しサービスや機能の拡充を図りました。投資信託については、なかのアセットマネジメント株式会社の新規投資信託の取扱を開始すると共に、最適ポートフォリオでおまかせ運用を行うロボアドバイザー「ウェルスナビ×R」を提供開始し、NISA制度を適用できる投資信託の選択肢を拡充いたしました。アドバイザーサービスにおいては、みずほ証券株式会社と共同して「MiRaIウェルス・パートナーズ株式会社」の事業を開始し、専門的なアドバイスへの幅広いニーズに応える態勢を強化いたしました。更に、オペレーターチャットの対応時間を土日にも拡大しました。当社は引き続き、お客様のニーズに即し、魅力あるサービスや商品を提供することで、お客様の投資活動・資産形成に貢献してまいります。

当中間連結会計期間の当社グループにおける主な取り組みは以下のとおりです

- ・オペレーターチャットの対応時間を土日まで拡大(2024年4月)
- ・なかのアセットマネジメントの新規投資信託を取扱開始(同年4月)
- ・「MiRaIウェルス・パートナーズ株式会社」の事業開始(同年4月)
- ・「かぶミニ[®]（単元未満株取引）」の取扱銘柄に201銘柄を新たに追加(同年4月)
- ・国内株式「らくらく注文[™]」機能をスマホサイトに搭載(同年5月)
- ・NISAで利用可能なロボアドバイザー「ウェルスナビ×R」提供開始(同年5月)

これらの施策の結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益は64,199百万円、純営業収益は61,405百万円、営業利益は16,022百万円、経常利益は15,811百万円、中間純利益は10,929百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当中間連結会計期間の受入手数料は20,389百万円となりました。

主要な科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に11,733百万円となりました。

[引受け・売出し等の手数料]

引受け・売出し等の手数料は、株式および債券の手数料を中心に138百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に1,414百万円となりました。

【その他の受入手数料】

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に7,103百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天FX）、外国債券の販売により14,695百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は25,277百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は22,483百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費は45,383百万円となりました。主な内訳は、取引関係費26,796百万円、事務費7,160百万円、減価償却費5,165百万円、人件費3,730百万円等となっております。

（2） 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、132,496百万円の収入となりました。これは、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金、預り金、受入保証金の増減による収入及び預託金等の増減による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,440百万円の支出となりました。これは、定期預金の増減による支出及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,434百万円の収入となりました。これは、短期借入金及びコールマネー等の増減による収支が主な要因であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、495,093百万円となりました。

（3） 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2023年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,585,917	4,303,146
現金・預金	350,356	508,808
預託金	2,213,849	2,473,893
トレーディング商品	45,715	51,398
商品有価証券等	890	1,249
デリバティブ取引	44,825	50,149
営業投資有価証券等	7	7
約定見返勘定	892	1,356
信用取引資産	832,951	1,072,354
信用取引貸付金	739,933	1,009,854
信用取引借証券担保金	93,018	62,499
有価証券担保貸付金	21,270	29,125
借入有価証券担保金	21,270	29,125
立替金	254	220
募集等払込金	34,505	41,843
短期差入保証金	60,825	88,688
支払差金勘定	866	97
短期貸付金	2,352	2,352
前払金	159	7,719
前払費用	921	1,270
未収入金	7,109	7,668
未収収益	14,031	16,503
貸倒引当金	△ 149	△ 161
固定資産	41,507	43,199
有形固定資産	※1 1,934	※1 1,874
建物（純額）	476	525
器具備品（純額）	1,034	1,041
リース資産（純額）	64	46
建設仮勘定	359	260
無形固定資産	32,746	34,647
のれん	3,782	3,595
顧客関連資産	240	144
ソフトウェア	24,851	26,365
ソフトウェア仮勘定	3,784	4,498
リース資産	88	44
投資その他の資産	6,825	6,677
投資有価証券	1,111	386
長期貸付金	281	278
長期差入保証金	1,075	1,150
長期前払費用	84	120
繰延税金資産	445	111
その他	5,370	6,158
貸倒引当金	△ 1,542	△ 1,527
資産の部合計	3,627,425	4,346,345

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2023年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,453,598	4,160,928
トレーディング商品	14,302	20,849
デリバティブ取引	14,302	20,849
信用取引負債	171,671	247,370
信用取引借入金	9,957	101,981
信用取引貸証券受入金	161,713	145,389
有価証券担保借入金	733,884	1,083,827
有価証券貸借取引受入金	733,884	1,083,827
預り金	1,794,055	1,976,314
受入保証金	593,736	671,772
有価証券等受入未了勘定	851	606
受取差金勘定	—	8
短期借入金	107,000	125,500
一年以内返済予定長期借入金	18,600	18,600
前受金	3,438	2,487
前受収益	0	—
リース債務	122	103
未払金	27	15
未払費用	7,771	7,480
未払法人税等	6,908	4,616
賞与引当金	916	1,161
役員賞与引当金	136	10
販売促進引当金	176	203
固定負債	1,775	1,966
リース債務	98	53
退職給付に係る負債	1,300	1,366
資産除去債務	288	367
役員退職慰労引当金	88	179
特別法上の準備金	11,911	11,911
金融商品取引責任準備金	11,911	11,911
負債の部合計	3,467,285	4,174,805
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	19,495	19,495
資本剰余金	16,511	16,511
利益剰余金	123,503	134,432
株主資本合計	159,510	170,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	628	1,092
退職給付に係る調整累計額	△ 0	4
その他の包括利益累計額合計	629	1,099
純資産の部合計	160,139	171,539
負債・純資産の部合計	3,627,425	4,346,345

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	（ 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日 ）	（ 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日 ）
営業収益	54,017	64,199
受入手数料	22,318	20,389
委託手数料	15,534	11,733
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	844	138
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	755	1,414
その他の受入手数料	5,184	7,103
トレーディング損益	11,845	14,695
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	17,602	25,277
その他の営業収益	2,250	3,837
金融費用	2,547	2,794
純営業収益	51,469	61,405
販売費・一般管理費	36,030	45,383
取引関係費	18,827	26,796
人件費	3,808	3,730
不動産関係費	1,052	1,198
事務費	6,267	7,160
減価償却費	4,884	5,165
租税公課	817	874
のれん償却額	289	319
貸倒引当金繰入額	△ 66	5
その他	149	132
営業利益	15,439	16,022
営業外収益	10	50
営業外費用	320	261
経常利益	15,129	15,811
特別利益	※1 286	※1 203
特別損失	※1 186	※1 43
税金等調整前中間純利益	15,228	15,971
法人税、住民税及び事業税	4,738	4,651
法人税等調整額	△ 106	391
法人税等合計	4,632	5,042
中間純利益	10,596	10,929
親会社株主に帰属する中間純利益	10,596	10,929

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	（ 自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日 ）	（ 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日 ）
中間純利益	10,596	10,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	318	576
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	21	—
その他の包括利益合計	346	582
中間包括利益	10,942	11,511
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,942	11,511

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		〔 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日 〕	〔 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日 〕
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前中間純利益	15,228	15,971
	減価償却費	5,054	5,453
	のれん償却額	289	319
	貸倒引当金の増減額	△ 98	△ 2
	販売促進引当金の増減額	1	26
	受取利息及び受取配当金	△ 1,160	△ 2,195
	支払利息	233	336
	関係会社株式売却益	△ 286	△ 203
	固定資産除却損	186	43
	預託金の増減額	△ 270,348	△ 259,635
	トレーディング商品の増減額	△ 7,544	977
	約定見返勘定の増減額	2,441	△ 464
	信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△ 3,158	△ 163,703
	短期差入保証金の増減額	△ 2,354	△ 27,841
	支払差金勘定の増減額	△ 899	769
	預り金の増減額	259,631	182,257
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	14,500	342,087
	受入保証金の増減額	73,286	77,517
	募集等払込金の増減額	5,062	△ 7,337
	前払金の増減額	1,148	△ 7,559
	未収収益の増減額	△ 1,589	△ 2,506
	為替差損益（△は益）	△ 8,308	△ 12,174
	その他	100	△ 4,774
	小 計	81,419	137,360
	利息及び配当金の受取額	956	2,231
	利息の支払額	△ 240	△ 297
	法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 759	△ 6,798
	営業活動によるキャッシュ・フロー	81,375	132,496
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 1,499	△ 2,111
	有形固定資産の取得による支出	△ 238	△ 140
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,661	△ 6,965
	投資有価証券の取得による支出	—	△ 14
	関係会社株式の売却による収入	—	782
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 532	—
	貸付金の回収による収入	27	8
	その他	△ 600	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,504	△ 8,440
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	△ 3,000	△ 18,500
	コールマネーの増減額	△ 15,000	37,000
	リース債務の返済による支出	△ 68	△ 65
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,068	18,434
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	8,533	12,584
V	現金及び現金同等物の増減額	63,336	155,073
VI	現金及び現金同等物の期首残高	313,512	340,019
VII	現金及び現金同等物の当中間期末残高	※1 376,848	※1 495,093

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

（前連結会計年度）	（当中間連結会計期間）
3,935 百万円	4,146 百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１．特別損益の内訳

		（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）
特別利益	関係会社株式売却益	286 百万円	203 百万円
特別損失	固定資産除却損	186 百万円	43 百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の前中間連結会計期間末残高及び当中間連結会計期間末残高と前中間連結貸借対照表及び当中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）
現金・預金	387,243 百万円	508,808 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,799 百万円	△11,911 百万円
拘束性預金	△ 595 百万円	△ 1,803 百万円
現金及び現金同等物	376,848 百万円	495,093 百万円

3. 【中間業績資料】

(1) 株券売買高（楽天証券株式会社）

（単位：百万株・百万円）

	前中間会計期間 (2023年1月～6月)		当中間会計期間 (2024年1月～6月)		前事業年度末 (2023年1月～12月)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	44,037	67,557,429	63,691	124,390,268	98,333	146,825,391
（ 自 己 ）	(8)	(38,186)	(133)	(540,744)	(76)	(278,564)
（ 委 託 ）	(44,028)	(67,519,243)	(63,557)	(123,849,523)	(98,257)	(146,546,826)
委 託 比 率 (%)	100.0	99.9	99.8	99.6	99.9	99.8
東 証 シ ェ ア (%)	7.5	5.1	8.0	6.3	7.6	5.3
1株当たり委託手数料	0円30銭		0円15銭		0円24銭	

(2) 自己資本規制比率（楽天証券株式会社）

（単位：百万円）

		前中間期 (2023年6月30日)	当中間期 (2024年6月30日)	前事業年度末 (2023年12月31日)
固定化されていない自己資本の額	(A)	115,082	123,125	121,409
リスク相当額	(B)	33,651	44,615	36,211
	市場リスク相当額	286	140	150
	取引先リスク相当額	19,647	28,879	22,093
	基礎的リスク相当額	13,717	15,596	13,967
自己資本規制比率	(A) / (B) × 100	341.9 %	275.9 %	335.2 %

(3) 預り資産（楽天証券株式会社）

（単位：百万円）

	前中間期 (2023年6月30日)	当中間期 (2024年6月30日)	前事業年度末 (2023年12月31日)
株 式	7,538,021	10,595,832	8,314,374
受 益 証 券	7,273,291	12,855,129	8,617,519
そ の 他	2,942,943	3,499,785	3,059,696
合 計	17,754,256	26,950,748	19,991,590

(4) 役職員数の状況（楽天証券株式会社）

（単位：人）

	前中間期 (2023年6月30日)	当中間期 (2024年6月30日)	前事業年度末 (2023年12月31日)
役 員	10	11	11
従 業 員	614	675	645